

令和3年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

武田良平

1990年代後半より、パソコン、インターネットや携帯電話などの情報通信技術が急速に普及する中、我が国では、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の制定以降、e-Japan戦略を始めとした様々な国家戦略等を掲げ、デジタル化を推進してきました。

そのような中、2020年初頭以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続き、我が国においても国民生活や経済・社会は大きな影響を受けております。人と人との接触や行動の制限を余儀なくされ、テレワーク、遠隔医療、遠隔教育、行政のデジタル化など、社会全体のデジタル化をさらに加速させていかなければならないことが浮き彫りになりました。

今回の情報通信白書では、「デジタルで支える暮らしと経済」を特集として取り上げ、我が国のこれまでのデジタル化への取組について振り返るとともに、国民生活、企業活動、公的分野におけるデジタル活用の現状と課題や、コロナ禍で加速したデジタル化による変化について検証しています。

その上で、感染症や自然災害に対応できるレジリエンスを確保した社会の実現のために、国民利用者のデジタル活用能力の向上と、民間企業・公的分野におけるデジタル化を戦略的・一体的に進めることが必要であり、その際、第5世代移動通信システム（5G）等の情報通信インフラの整備、サイバーセキュリティや個人情報の保護といった安全・安心の確保等により、デジタル社会の共通基盤を構築することが重要であると分析しています。

情報通信白書は、昭和48年に刊行して以来、今回で49回目の刊行となりました。本白書が広く国民の皆様にご利用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

令和3年7月